

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ本社部門担当

(氏名) 南本 保

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	45,651	△20.3	△3,060	—	△3,232	—	△2,122	—
21年3月期第1四半期	57,309	—	△2,145	—	△2,315	—	△2,640	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△8.83	—
21年3月期第1四半期	△10.93	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	228,351	95,120	41.6	395.63
21年3月期	231,054	95,365	41.3	396.65

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 95,087百万円 21年3月期 95,332百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	3.50	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	116,000	△17.4	2,400	89.1	2,100	171.8	400	—	1.66
通期	255,000	△6.6	10,100	25.2	9,700	29.4	5,000	116.2	20.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

【(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	257,920,497株	21年3月期	257,920,497株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	17,579,950株	21年3月期	17,575,204株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	240,343,759株	21年3月期第1四半期	241,656,660株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成21年5月13日公表の連結業績予想を修正していません。

・上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の実績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内経済は、株価回復の兆しなど一部で景気持ち直しの動きがみられるものの、米国発の世界的金融危機による影響が大きく、企業業績の悪化、設備投資の減少、雇用環境の悪化及び個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移しました。また、欧米においても金融危機と実体経済悪化の悪循環により、景気後退は深刻な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境も、民間建設投資、住宅投資ともに大幅に減少しており、厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、本年度をグループ最適化へ向けた構造改革を断行する年度と位置付け、世界同時不況に対応し得る強固な収益基盤を構築する為に、非シャッター分野の拡販体制・商品体制の整備、メンテナンス・サービスの業容拡充をはじめ、各地域における価格政策の実施、事業の再構築に努めました。また、コスト削減活動に注力し、さらなる経費削減、固定費削減、設備投資圧縮などの緊急コスト削減策を実施しました。

しかしながら、当第1四半期における連結売上高は、前年同期比20.3%減の45,651百万円となり、利益面では、コスト削減や構造改革に取り組みましたが減収の影響を補いきれず、営業損失は3,060百万円、経常損失は3,232百万円、四半期純損失は2,122百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末と比較して、総資産が2,703百万円、自己資本が245百万円それぞれ減少しましたが、自己資本比率は前連結会計年度より0.3ポイント改善し、41.6%となりました。また、負債は2,458百万円減少しております。主な内訳として、資産では、売上債権の減少であり、負債では、仕入債務の減少であります。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失となりましたが、主に売上債権の減少に伴う資金の回収により、1,211百万円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券・投資有価証券の売却による収入により1,402百万円の資金増加となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により671百万円の資金減少となりました。以上の結果、現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末に比べ、1,967百万円増加し、22,515百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は厳しい状況となりましたが、グループ全体での緊急コスト削減策及び構造改革効果などを勘案し、第2四半期累計期間・通期の業績予想は、平成21年5月13日に公表致しました業績予想を変更しておりません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## ・一般債権の貸倒見積高の算定方式

一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ・棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ・固定資産の減価償却費の算定方式

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

## ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方式

一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、一部の連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

## ・税金費用の計算

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## ②在外子会社等の収益及び費用の換算基準

在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算する方法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目について、会計期間末近くの急激な為替変動の影響を排除し、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は879百万円、営業損失は29百万円、経常損失は37百万円、税金等調整前四半期純損失は36百万円、四半期純損失は24百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,866	19,358
受取手形及び売掛金	51,991	64,107
有価証券	4,665	3,934
商品及び製品	6,903	6,864
仕掛品	23,513	17,062
原材料	9,710	9,784
その他	10,276	9,065
貸倒引当金	△1,361	△1,309
流動資産合計	125,565	128,867
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,828	16,820
土地	22,332	22,293
その他(純額)	11,020	11,159
有形固定資産合計	50,181	50,272
無形固定資産		
のれん	269	284
その他	13,783	13,062
無形固定資産合計	14,053	13,346
投資その他の資産		
投資有価証券	26,107	25,141
その他	13,002	13,966
貸倒引当金	△559	△540
投資その他の資産合計	38,550	38,567
固定資産合計	102,785	102,186
資産合計	228,351	231,054

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,743	37,475
短期借入金	16,325	15,716
未払法人税等	471	2,715
賞与引当金	3,702	2,264
役員賞与引当金	65	65
その他	24,118	22,024
流動負債合計	77,427	80,261
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	23,893	23,767
退職給付引当金	10,403	10,340
役員退職慰労引当金	141	82
その他	6,363	6,237
固定負債合計	55,803	55,427
負債合計	133,230	135,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	27,885	30,850
自己株式	△9,686	△9,686
株主資本合計	96,515	99,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,327	△4,064
為替換算調整勘定	899	△84
評価・換算差額等合計	△1,428	△4,148
新株予約権	33	33
純資産合計	95,120	95,365
負債純資産合計	228,351	231,054

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	57,309	45,651
売上原価	42,290	34,291
売上総利益	15,018	11,359
販売費及び一般管理費	17,164	14,420
営業損失(△)	△2,145	△3,060
営業外収益		
受取利息	79	61
受取配当金	160	171
有価証券売却益	56	11
その他	145	115
営業外収益合計	441	360
営業外費用		
支払利息	441	359
持分法による投資損失	67	112
その他	101	59
営業外費用合計	611	531
経常損失(△)	△2,315	△3,232
特別利益		
前期損益修正益	0	0
固定資産売却益	0	12
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	11	12
特別損失		
固定資産処分損	1	3
子会社事業再構築費用	120	—
役員退職慰労金	183	—
その他	5	6
特別損失合計	311	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,614	△3,229
法人税等	26	△1,106
四半期純損失(△)	△2,640	△2,122

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,614	△3,229
減価償却費	1,309	1,106
のれん償却額	1,482	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,067	1,425
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△235	78
受取利息及び受取配当金	△240	△233
支払利息	441	359
持分法による投資損益(△は益)	67	112
売上債権の増減額(△は増加)	13,222	12,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,101	△5,761
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,579	△4,919
その他	3,020	1,895
小計	5,765	3,590
利息及び配当金の受取額	244	241
利息の支払額	△404	△330
法人税等の支払額	△3,181	△2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,423	1,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,752	△495
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,157	3,030
固定資産の取得による支出	△1,498	△1,009
貸付けによる支出	△373	△411
貸付金の回収による収入	1,633	458
その他	129	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703	1,402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,662	428
長期借入れによる収入	723	—
長期借入金の返済による支出	△1,130	△256
自己株式の増減額(△は増加)	0	△1
配当金の支払額	△1,570	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	△671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,272	1,967
現金及び現金同等物の期首残高	26,056	20,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,328	22,515



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ビル 商業施設 建材事業 (百万円)	住宅 建材事業 (百万円)	メンテ・ リフォーム 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,742	18,132	4,441	991	57,309	—	57,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	76	1	—	90	(90)	—
計	33,755	18,209	4,443	991	57,400	(90)	57,309
営業利益又は営業損失(△)	△1,159	△1,226	318	△78	△2,145	—	△2,145

(注) 1 製品系列を考慮し、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) ビル商業施設建材事業……シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、荷役設備製品等
- (2) 住宅建材事業……窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品等
- (3) メンテ・リフォーム事業…メンテ・サービス事業、リフォーム事業
- (4) その他事業……車両用ドア製品

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ビル 商業施設 建材事業 (百万円)	住宅 建材事業 (百万円)	メンテ・ リフォーム 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,064	13,129	3,997	460	45,651	—	45,651
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	59	6	—	80	(80)	—
計	28,079	13,188	4,003	460	45,731	(80)	45,651
営業利益又は営業損失(△)	△2,353	△611	30	△126	△3,060	0	△3,060

(注) 1 製品系列を考慮し、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) ビル商業施設建材事業……シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、荷役設備製品等
- (2) 住宅建材事業……窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品等
- (3) メンテ・リフォーム事業…メンテ・サービス事業、リフォーム事業
- (4) その他事業……車両用ドア製品

3 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更をしております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は「ビル商業施設建材事業」で414百万円、「住宅建材事業」で435百万円、「メンテ・リフォーム事業」で14百万円、「その他事業」で14百万円、それぞれ減少しております。また、営業損失は「住宅建材事業」で25百万円、「その他事業」で4百万円それぞれ減少しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。